

生涯現役社会の実現に向けた 次世代ヘルスケア産業の創出

経済産業省商務情報政策局
ヘルスケア産業課

次世代ヘルスケア産業協議会の全体像

- 企業による健康投資の拡大や、それらの需要を満たす新事業創出の促進のため、毎年、具体的なアクションプランを策定の上、PDCAサイクルを回しながら各種施策に取り組んでいる。

次世代ヘルスケア産業協議会

座長：永井良三 自治医科大学学長

健康投資WG

主査：森晃爾

産業医科大学産業生態科学研究所教授

企業保険者等が有する個人の健康・医療情報を活用した行動変容に向けた検討会

座長：大山永昭

東京工業大学像情報工学研究所教授

新事業創出WG

主査：武久洋三

日本慢性期医療協会会長

生涯現役社会実現に向けた環境整備に関する検討会

座長：秋山弘子

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授

○第1回会合

日時・場所：平成25年12月24日 官邸会議室
議題：次世代ヘルスケア産業の創出・育成について

○第2回会合

日時・場所：平成26年6月5日 官邸会議室
議題：次世代ヘルスケア産業協議会中間とりまとめについて

○第3回会合

日時・場所：平成26年11月26日 中央合同庁舎会議室
議題：中間とりまとめ以降の進捗と今後の取組方針について

○第4回会合

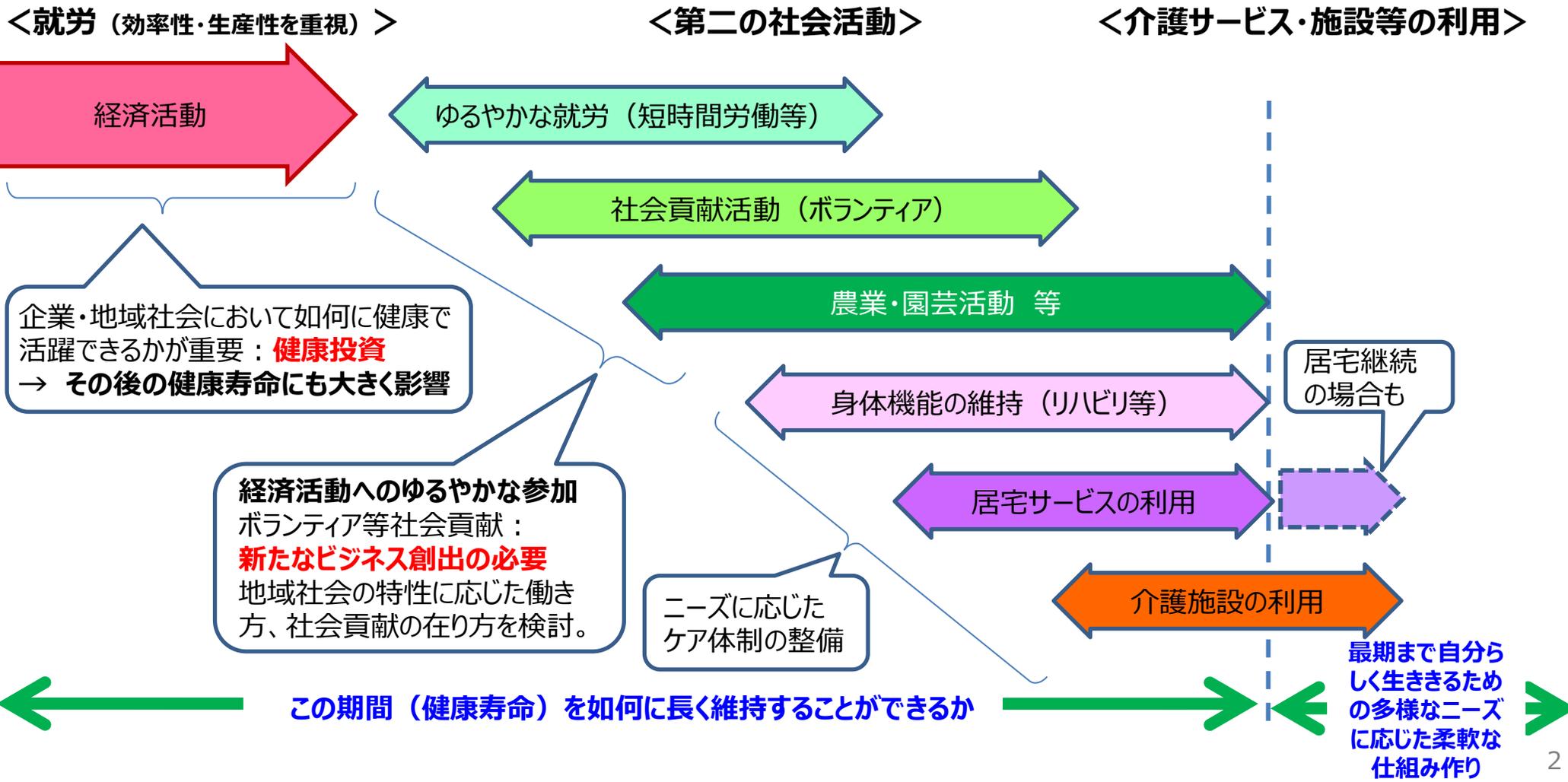
日時・場所：平成27年5月18日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2015のとりまとめ

○第5回会合

日時・場所：平成28年4月22日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2016のとりまとめ

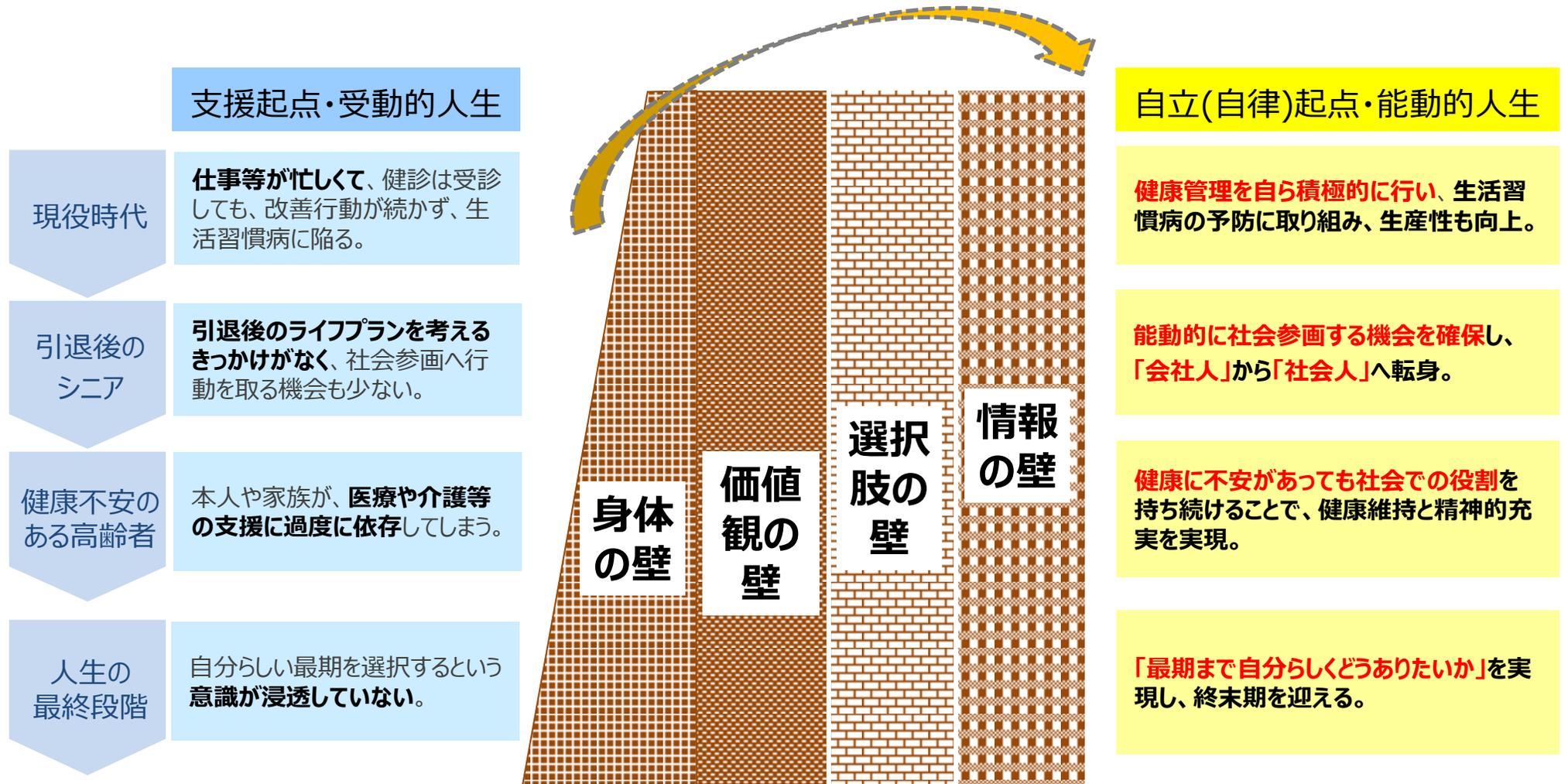
ヘルスケア産業政策の基本理念 ～生涯現役社会の構築～

- 誰もが健康で長生きすることを望めば、社会は必然的に高齢化する。 → 「超高齢社会」は人類の理想。
- 戦後豊かな経済社会が実現し、平均寿命が約50歳から約80歳に伸び、「人生90年時代」も間近。
- 国民の平均寿命の延伸に対応して、「生涯現役」を前提とした経済社会システムの再構築が必要。



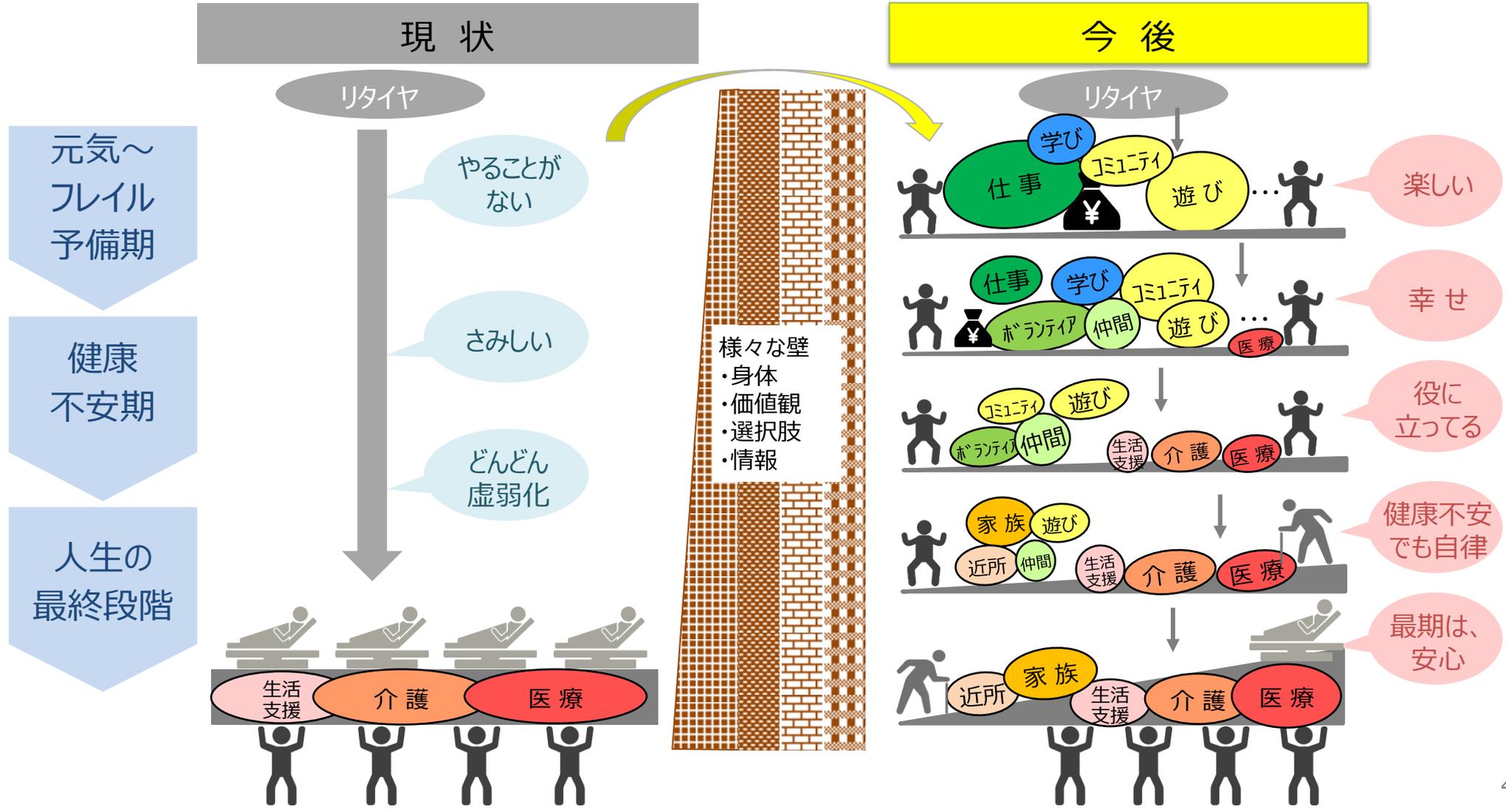
「生涯現役社会」の構築に向けた課題

- 「生涯現役社会」を実現するには、「人生90年時代」を想定して、自立（自律）心を持ち、社会との繋がりを
持ちつづけるための仕組みが必要。
- 他方、現状は、①身体、②価値観、③選択肢、④情報に関して様々な壁が存在しており、生涯現役を実現する人が少ないのが実情。



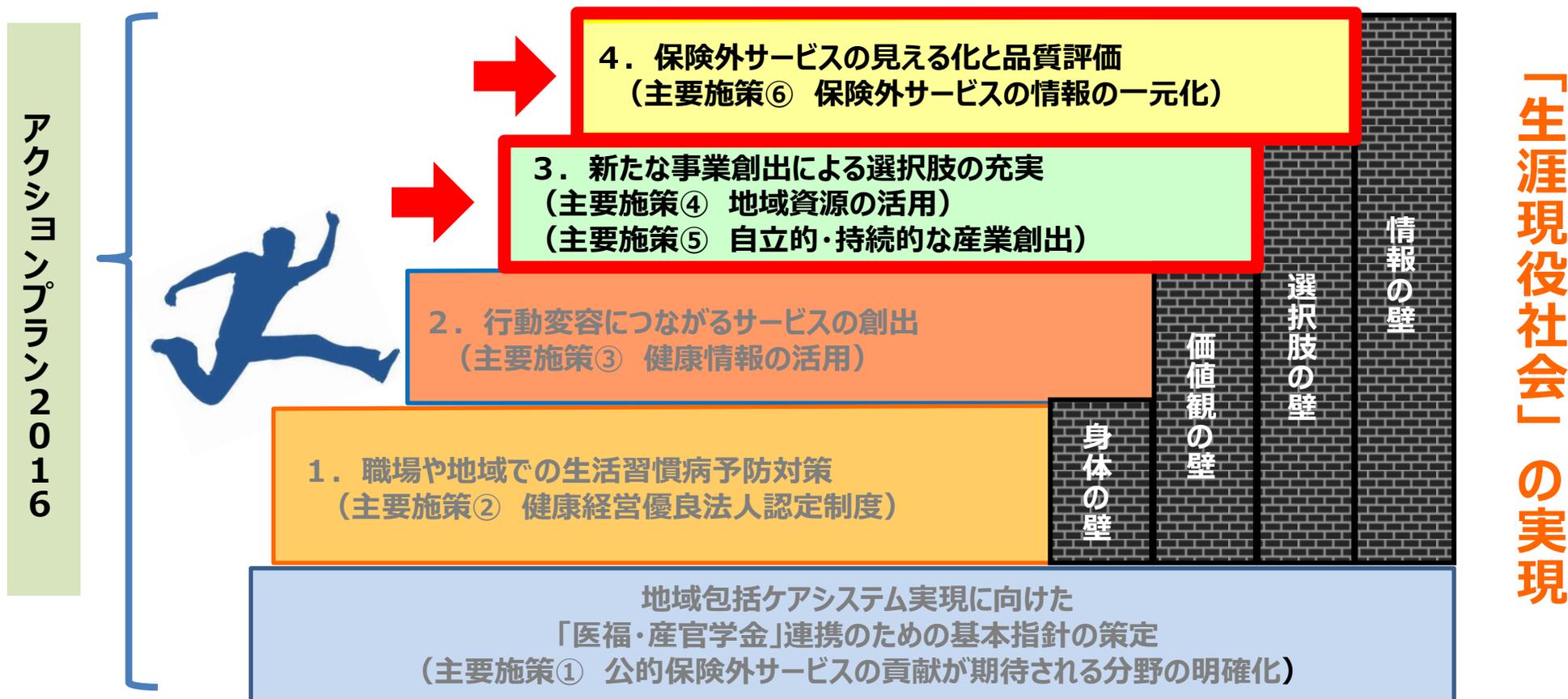
「生涯現役社会」の構築に向けた現状と今後

- 今後は、これらの壁を乗り越えていくために、様々なコーディネート機能が必要。
- ①仕事、コミュニティ活動等の社会参画の機会や、②学ぶ・遊ぶ・休むなど生活を豊かにするための多様なサービス、③医療・介護・生活支援等の最期まで住み慣れた環境で安心して暮らせるための生活面での多職種連携を、高齢者及び地域社会のニーズに応じて整備していくことが重要。



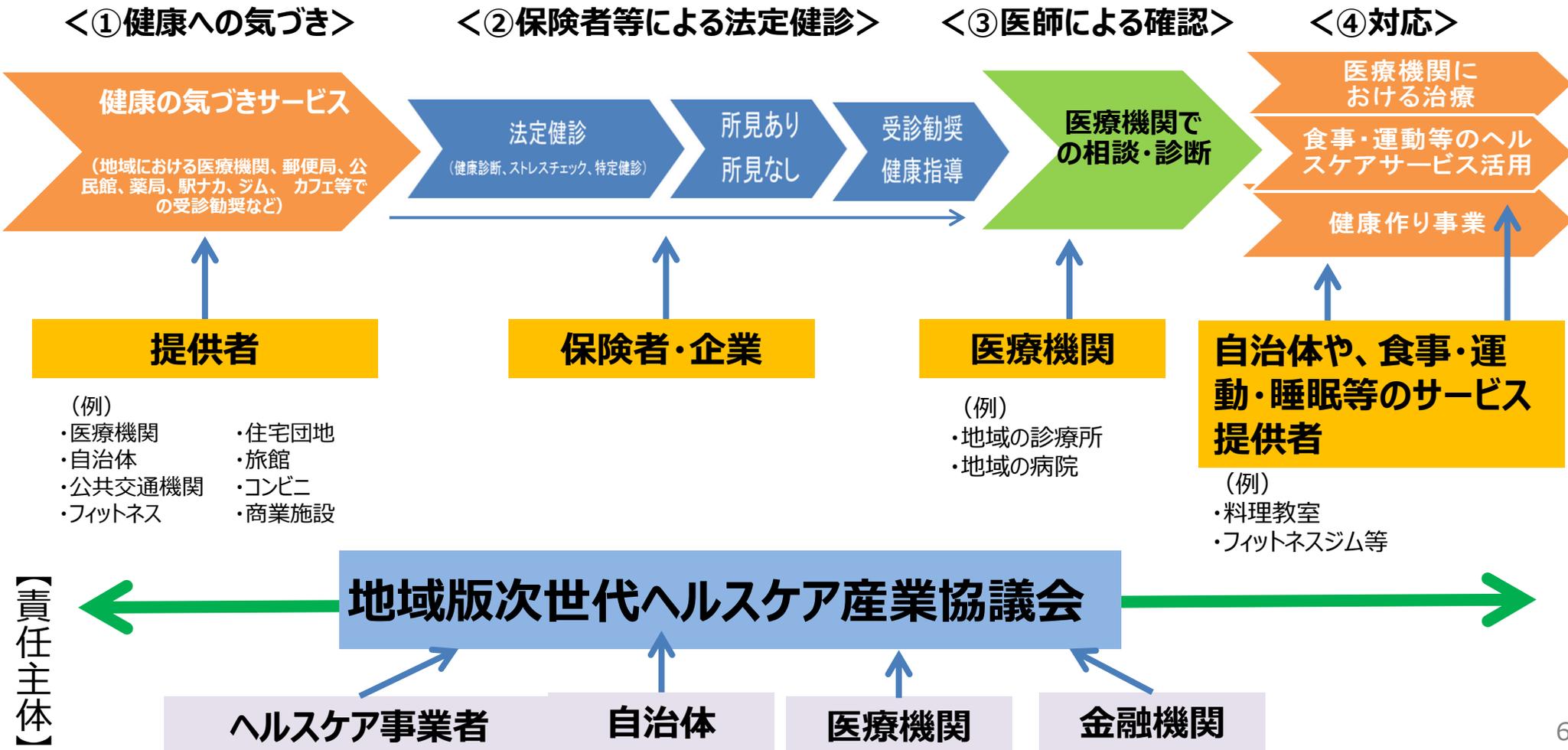
「アクションプラン2016」の全体コンセプトと壁への対応（イメージ）

- 4つの壁のそれぞれに対応するアクションを実施し、個人が生涯現役を実現するための環境を整える。
- 具体的には、「医福・産官学金」連携に向けた基本指針を策定した上で、それぞれの壁への対応を行う。
 1. 身体の壁 – 職場や地域での生活習慣病予防対策の実施
 2. 価値観の壁 – 健康への気づきや活動の継続を促す行動変容につながるサービスの創出
 3. 選択肢の壁 – 新たなヘルスケア事業創出による選択肢の充実
 4. 情報の壁 – 保険外サービスの見える化と品質評価の推進



切れ目なく健康サービスを提供できる仕組みの構築

- 地域ぐるみで、①健康への気づき、②法定健診への誘導、③結果に関する医師による相談・助言、④リスクの大小に応じた対応（予防～医療行為まで）を切れ目なく提供できる連携体制を整備し、1次予防の網を張り巡らせていくことが必要。



「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置の促進

- 地域の関係者（自治体、医療・介護機関、民間事業者等）の連携を促進し、地域ニーズを踏まえたヘルスケア産業の創出を後押しするため、「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置の促進を図っているところ。
- 地域版協議会は、全国5ブロック、16府県、12市で設置されており、そのうち地域の医師会が関与する協議会は、全国2ブロック、6府県、3市（平成29年2月末時点）。

赤線() : 現時点で、地域の医師会が関与している協議会

<設置済み> 都道府県

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| ○青森県 | ○静岡県 | <u>○広島県</u> |
| ○栃木県 | <u>○三重県</u> | <u>○徳島県</u> |
| <u>○群馬県</u> | <u>○滋賀県</u> | ○長崎県 |
| ○埼玉県 | ○大阪府 | ○熊本県 |
| ○神奈川県 | ○鳥取県 | |
| ○長野県 | <u>○島根県</u> | |

<設置済み> 市町村

- | | |
|-------------|--------|
| ○仙台市 | ○岡山市 |
| <u>○上山市</u> | ○松山市 |
| <u>○川崎市</u> | ○北九州市 |
| <u>○松本市</u> | ○合志市 |
| ○富山市 | ○鹿児島市 |
| ○神戸市 | ○薩摩川内市 |



北海道ヘルスケア産業振興協議会

新ヘルスケア産業フォーラム（中部）

九州ヘルスケア産業推進協議会

万国医療津梁協議会

四国の医療介護周辺産業を考える会

「ヘルスケア産業の最前線2017」実施概要①

- 各地域において創出されたヘルスケアサービスの利活用促進等を図るため、平成29年3月に、「ヘルスケア産業の最前線2017」を開催。
- 「ヘルスケア産業の最前線2017」では、①今年度**経済産業省委託事業の成果報告**、②地域の医療機関等と連携した**ヘルスケアサービス事業者の事例紹介**、③新たなヘルスケアビジネス創造にチャレンジする企業を表彰する**ビジネスコンテスト**を実施。



オープニング挨拶
中川経済産業大臣政務官

平成28年度健康寿命延伸産業 創出推進事業 成果報告会

主催：経済産業省

地域ヘルスケアビジネス実証や、ヘルスケア産業創出支援人材育成、ヘルスケア分野のSIB導入への取り組みを説明。また、今年度事業の展示ブースを設け、事業成果について紹介。



【福島厚生労働局長挨拶】



【中川政務官 展示ブース視察】

地域を支えるヘルスケアサービス 事業者の事例紹介

主催：経済産業省、
共催：厚生労働省、日本医師会

医療機関や介護施設等と連携しつつ、ヘルスケアサービスを提供し、地域に貢献している事業を紹介。



【今村日本医師会副会長挨拶】



【事例紹介】

「ヘルスケア産業の最前線 2017」実施概要②

- ヘルスケア分野において、社会的課題の解決に挑戦する優れた団体や企業等を発掘し、社会に周知することで、それらの企業等の自立的な成長を促し、また、ヘルスケア分野のエコシステム作りを行うことを目的として、「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2017」を開催。
- グランプリは、「排泄予知ウェアラブル『Dfree』」を展開するトリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社に決定。

主催：経済産業省

協力：厚生労働省、株式会社産業革新機、株式会社地域経済活性化支援機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構

ファイナリスト プレゼン概要

①	医療画像診断支援システム／エルピクセル株式会社	国立がん研究センターと開発した医療画像診断支援システム。高効率で高精度な医療の普及を目指す。
②	実年齢から身体アセスメントによる意識革命で日本を活性化／ヘルスグリッド株式会社	『実年齢』ではなく、運動機能等を計測し算出する『身体年齢』を用いて、健康に対する新たな指標を構築。就活や婚活などの支援事業の展開を目指す。
③	排泄予知ウェアラブル「DFree」／トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社	世界初の排泄予知ウェアラブル「Dfree」に用いて、介護現場での業務の効率化や介護を受ける者のQOL向上を図るサービスを目指す。
④	世界初、体内時計を可視化して睡眠を改善するサービス／株式会社O: (オー)	体内時計を可視化する腕時計型デバイスとアプリを用いた、体内時計の乱れからの心身不調改善や予防サービス。労災防止など企業に対するビジネスを目指す。
⑤	スマホできる、精子セルフチェック『Seem (シーム)』／株式会社リクルートライフスタイル	男性が自宅で気軽に自分の精子の状態をチェックできるサービス。「男性から不妊について調べてみる」ことにより、男性が主体的に妊活に取り組む文化を目指す。
⑥	医療をもっと身近に「MEDLEY」×「CLINICS」構想／株式会社メドレー	オンライン病気事典「MEDLEY」と、オンライン診療アプリ「CLINICS」のサービスを併せて提供。医療をもっと身近にし、「納得のできる医療」を目指す。



主催者挨拶
吉本商務情報政策総括調整官



審査の様子



プレゼンの様子



グランプリ発表・表彰

ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2017 グランプリ

排泄予知ウェアラブル「DFree」/トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社

事業概要

- 世界初の排泄予知ウェアラブル「DFree（ディーフリー）」を開発。超音波センサーを下腹部に装着し、膀胱の変化を捉えることにより、膀胱内の尿の溜まり具合を検知し、排尿のタイミングをスマートフォンなどにお知らせする機能を備えており、介護施設などにサービスを提供する予定。
- 排尿のタイミングを知らせることにより、介護現場における排泄ケア業務の効率化、さらには介護を受ける側のQOL向上にも貢献する。
- 海外の介護施設との実証実験もスタートしており、今後は国内のみならず海外展開も視野に入れており、日本発のグローバルベンチャーを目指している。

【ウェアラブル「Dfree」
下腹部に装着し、膀胱の変化を捉える】



【スマートフォンなどに分析結果をお知らせ】



【当日のプレゼンの様子】



保険外サービス活用ガイドブックの策定

- 地域包括ケアシステムの構築に当たって多様な高齢者のニーズが想定される中、平成28年3月末に、厚生労働省・農林水産省・経済産業省の連名で、「**地域包括ケアシステム構築に向けた公的介護保険外サービスの参考事例集（「保険外サービス活用ガイドブック」）**」を策定。
- 加齢によってできなくなったことをカバーする、「マイナス状態をゼロに戻す」サービスに限らず、介護予防や介護状態の改善につながるものや、「ゼロからプラス」の喜びや楽しみにつながる、QOLの向上に寄与するサービスも積極的に取り上げている。

介護保険外サービスを活用するに当たって参考となる事例やノウハウを記載した「保険外サービス活用ガイドブック」を、厚生省・農水省・経産省の連名で策定

（例）トラベルヘルパーサービス（介護旅行）

株式会社エス・ピー・アイ（あ・える倶楽部）



- 【商品・サービス概要】
- ・介護が必要な方向けに、介護技術と旅の専門知識を持つ介護旅行のプロが同行する介護旅行サービス。
 - ・外出支援専門員の養成も実施。

地域において想定される取り組み

- ✓ 地域版「介護保険外サービス活用ガイドブック」
- ✓ ケアマネジャーや自治体関係者の研修機会の創出
- ✓ 保険内外のサービス情報を一元的に提供する相談窓口の設置 等

<介護分野における課題>

- ◆ 介護保険内のサービス提供にとどまり、高齢者の多様なニーズに必ずしも対応できていない
- ◆ 事業者及び自治体の担当者も、保険外サービス活用の事例が少ないため、踏み込むことに躊躇

地域版協議会を活用した普及イベントの開催

- 北海道ヘルスケア産業振興協議会（地域版協議会）において、**保険外サービスの普及を目的としたイベントを開催**し、「保険外サービス活用ガイドブック」を配付。
- 今後も全国の協議会を通じて、各地域における保険外サービスの見える化に係る取組を推奨する等、より一層の普及促進を図る。



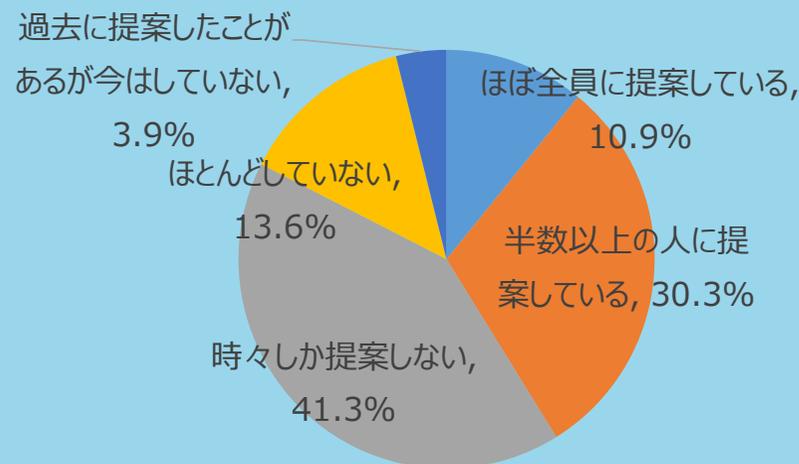
会員企業が会場内にブースを出展。サービスの体験等を通じて、地域における保険外サービスを周知。

「情報の壁」実態調査の実施

- 要介護認定を受けた高齢者が利用する保険外サービスを対象とし、**ケアマネジャーによる保険外サービス活用状況や情報収集・管理の実態について調査を実施**。
- 保険外サービスを提案しない理由としては、「利用者の経済的負担」の他、「事業者のサービスや質がわからない」「身近に受けられるサービスが存在しない・知らない」等が挙げられた。

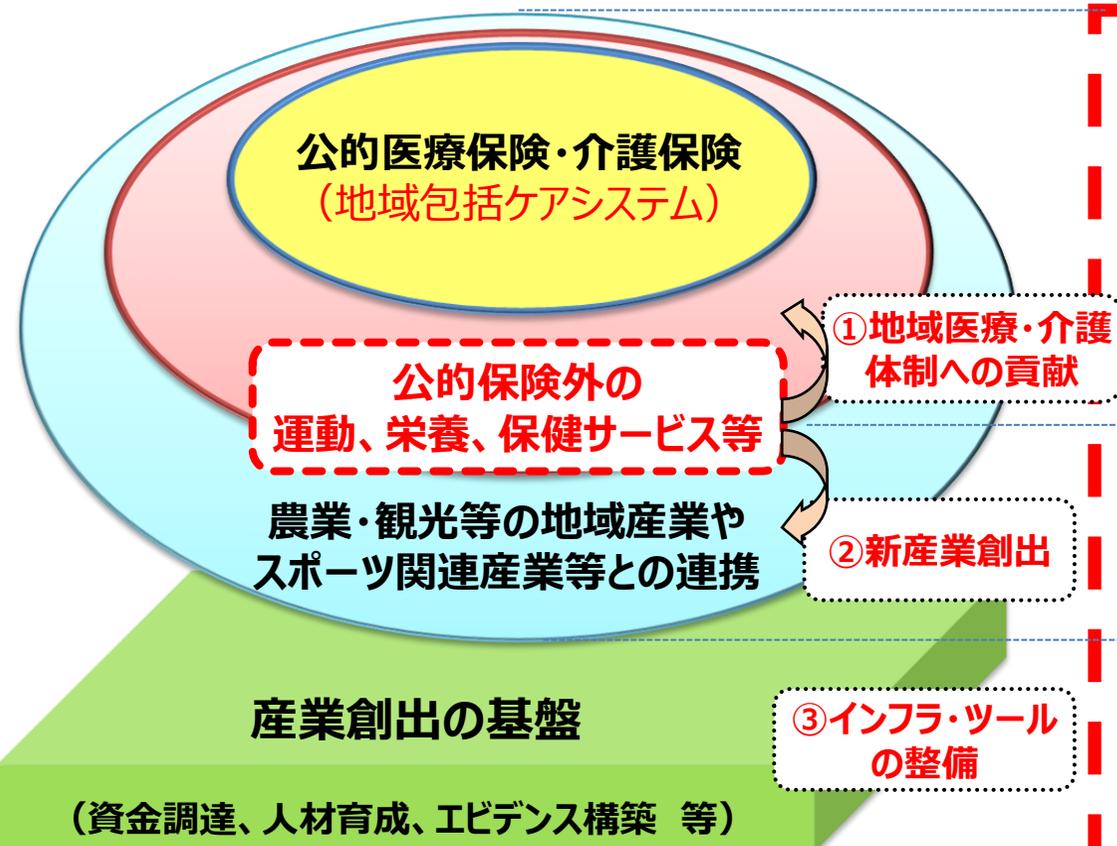
→**情報アクセスについて、更なる検討が重要**

利用者に対し 保険外サービスを提案しているか



- 地域において、人口減少と医療・介護費増大が進む中、①高齡化に伴う地域の多様な健康ニーズの充足、②農業・観光等の地域産業やスポーツ関連産業等との連携による新産業創出、③産業創出に向けた基盤の整備を引き続き実施することにより、「経済活性化」と「あるべき医療費・介護費の実現」につなげる。

【地域に根ざしたヘルスケア産業の創出】



アクションプラン2017

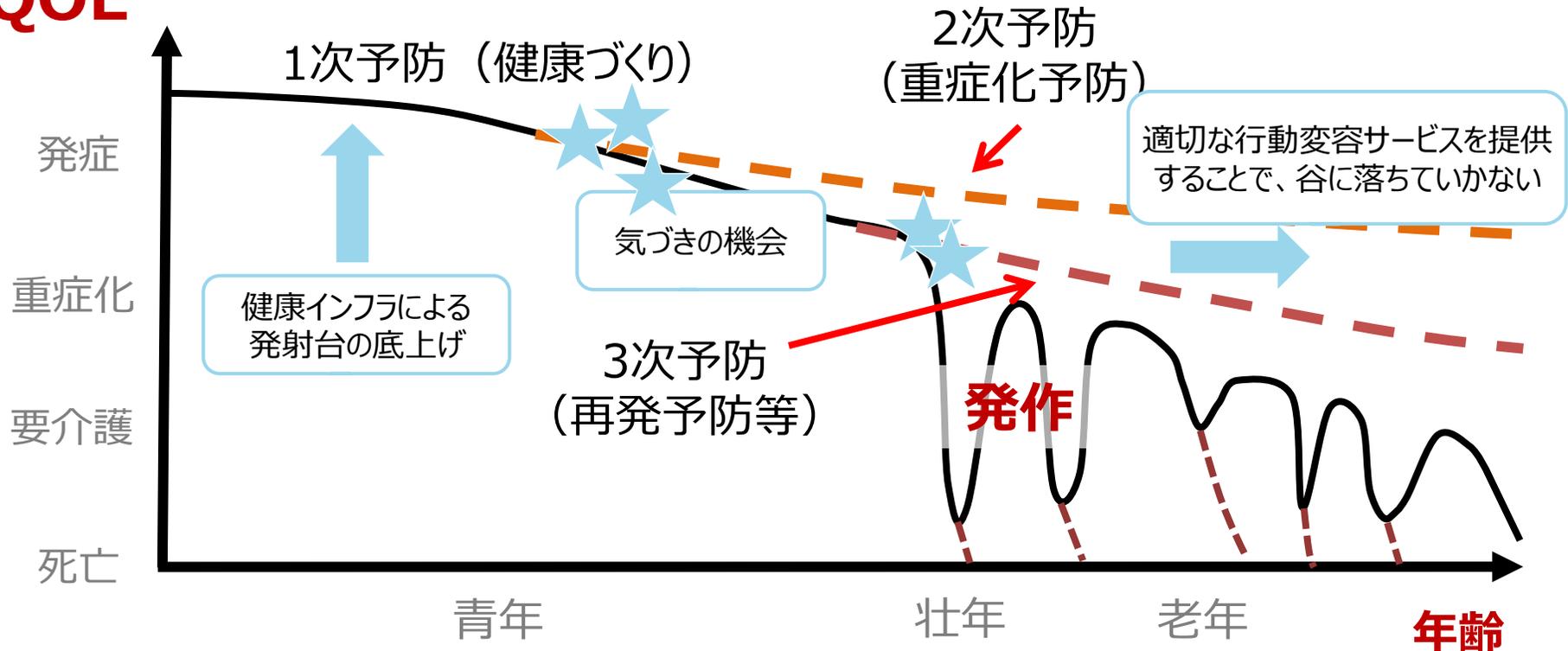
1. 生涯現役社会の実現に向けた環境整備に必要な施策や工程表の検討
2. 地域資源を活用した新たなヘルスケア産業創出に向けた環境整備、事業化支援
3. 公的保険外サービスに係る情報提供の促進、サービス品質の見える化

生涯現役社会の実現に向けた環境整備の方向性

- 1人1人が心身の健康状態に応じて経済活動や社会活動に参画し、役割を持ち続けることのできる「生涯現役社会」の実現に向けて、医療・介護関係者と民間事業者、関係省庁が一丸となって、以下の方向性で取組を進めていくべきではないか。

- ①産業・まちづくり・コミュニティ等の環境の変容による健康インフラづくり（一次予防）
- ②職域と地域が連携した気づきと重症化予防のサービスづくり（二次予防・三次予防）
- ③上記を促進するインセンティブの整備

QOL



- アクションプラン2017（新事業創出WGパート）では、①環境の変容による健康インフラづくり（一次予防）に関する検討や、②生活習慣病・がん・フレイル・認知症等に関する二次・三次予防に取組むモデルケースの支援をポイントとして、地域版協議会を核とした新しい公的保険外サービスへの支援や優良事例の他地域への横展開等を推進する。

【新事業創出WGパートのポイント】

＜ポイント①＞

産業・まちづくり・コミュニティ等の環境の変容による健康インフラづくり

→一次予防に着目した環境づくりが課題であることから、健康な製品・サービスの普及のあり方や、最後まで社会に関わり生活者として暮らし続けることの出来るまちづくり・コミュニティ等のあり方などについて、次世代ヘルスケア産業協議会の下で検討を進める。

＜ポイント②＞

「生涯現役社会」の実現に向けた地域でのモデル作りの推進

→「生涯現役社会」の実現に向けて、平成29年度より地域版協議会を活用し、地域において医療・介護関係者と関係事業者等が連携して、主に①生活習慣病、②がん、③フレイル・認知症に係る二次予防、三次予防に着目した公的保険外サービスの提供を行うモデルを支援する。また、当該協議会がその機能を最大限に発揮できるよう必要な施策を講じる。

(参考) アクションプラン2017 (新事業創出WG関係) の概要

- アクションプラン2016を踏まえ、アクションプラン2017 (新事業創出WG関係) は、生涯現役社会の構築に当たっての4つの課題 (①身体の壁、②価値観の壁、③選択肢の壁、④情報の壁) のうち、③選択肢の壁、④情報の壁について具体的な取組を進める。

【具体的な取組】

「生涯現役社会」に向けた
施策検討

○「生涯現役社会」の実現に向けた環境整備の方向性を踏まえた取組について、次世代ヘルスケア産業協議会の下で関係省庁が一体となり、具体的な施策やその工程表を検討する。その際、国民の理解と納得感を持って効果的に施策を実施するため、施策を評価するための軸・考え方を明確にし、常に見直しを行う枠組みをあわせて検討する。

事業
支援

【生涯現役社会の実現に向けた環境整備についての重点取組分野】

○「生涯現役社会」の実現に向けて、i) 一次予防に着目した環境づくりのため、製品・サービスの普及のあり方や、まちづくり・コミュニティ等のあり方について検討を進める。ii) 地域版協議会を活用し、地域において医療・介護関係者と関係事業者等が連携して、①生活習慣病、②がん、③フレイル・認知症等に係る二次予防、三次予防に着目した公的保険外サービスの創出を支援する。

選択肢の壁

事業
環境
整備

【ヘルスケア分野の事業環境整備】

○持続可能な事業を創出する観点からエコシステムの構築を目指す。
○地域版協議会の機能強化に係る検討等を実施し、当該協議会の設置の促進を図るとともに、他の関連する協議会との連携を図る。

【ソーシャル・インパクト・ボンドの導入促進】

○自治体、保険者等が効果的・効率的に健康予防事業等を行う際の手法として、ヘルスケア分野におけるSIBの導入を更に推進する。

【関係法令の適応関係の明確化】

○グレーゾーン解消制度を活用し関係法令の適応関係を明らかにする。

【保険外サービスの普及促進】

○利用者やケアマネージャー等がアクセスしやすい環境の整備に関する取組等を推進し、保険外サービスの更なる普及促進を図る。

地域
資源×
健康

【食・農×健康】

○地域版協議会等を通じ地域食品事業者と連携した、食生活改善と機能性を有する農産物の活用した食関連ヘルスケアの推進。

【観光×健康】

○ヘルスツーリズムの健全な発展とサービス品質の向上のためのヘルスツーリズムプログラム認証の運用開始。
○「スマート・ライフ・ステイ」を標準的な健診・保健指導プログラムに反映させるとともに、地域版協議会等を通じて普及啓発を促進する。
○ニューツーリズム振興施策の一環として、地域資源を活用したヘルスツーリズムに係る商品開発等に取り組む地域を支援する。

【スポーツ×健康】

○地域版協議会と地域スポーツコミッションの連携を図り、地域の健康増進モデルの創出やスポーツ文化ツーリズム等の推進。

【評価の仕組みづくり】

○公的研究機関と連携して、サービスの品質確保に資するデータの収集・蓄積・評価のあり方等の検討。

情報の壁

情報
提供

品質